

環境活動

環境ビジョン

▶▶ 2050年を見据えたカシオの環境経営

カシオは持続可能な社会の実現に向けて、2050年を見据えた長期的な視点から、「カシオ環境ビジョン」を設定し、活動を推進しています。

トップコミットメント

小型・軽量・薄型・省電力のモノづくりにより、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指します

このたびの東日本大震災にて、被災された皆様並びに関係者の皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地をはじめ、皆様の生活が一日も早く復興することを心よりお祈り申し上げます。

震災後、東京電力福島第一原子力発電所の複数のプラントにおいて火災、炉心溶融、放射能漏れ事故を誘発し、今なお解決にいたっていない状況です。

このため、東京電力および東北電力管内での大口需要家（契約電力500kW以上）に対して、電気事業法第27条による電力の使用制限が、6月1日に発令されました。また、小口需要家や家庭においても、節電に努める必要があります。

こうした事態を受けて、カシオでは緊急施策として、事業基盤確保のため、事業活動のさまざまな局面において、全員が創意工夫を図り、「節電」に努めていきます。電気事業法第27条に基づく電力の使用制限が発令された拠点においては、それぞれ節電対策を講じ、これを遵守します。

さて、地球温暖化対策の動向としては、2010年の11月末から12月初旬にかけて、メキシコ カンクン市において気候変動にかかわる国際会議COP16が開催され、COP15のペンハーゲン合意が正式決定されましたが、日本、ロシア、カナダが反対している「京都議定書の延長」については、途上国の立場を尊重して、継続論議することとなっています。

次に、生物多様性保全の動向ですが、2010年10月に名古屋でCOP10が開催され、自然と共生する社会の構築のための2050年までの長期目標、および生物多様性の損失を止めるための2020年までの短期目標と20の個別目標を示した「愛知ターゲット」が採択されました。また、遺伝資源の取得（取り扱い）と利益配分の方法を定めた「名古屋議定

書」も採択され、生物多様性の保全に向けた具体的な取り組みが求められることとなりました。

こうした環境動向の変化を受けて、2009年度から低炭素社会実現に向けた環境経営を進めてきましたが、2011年度以降、環境経営のもうひとつの柱として生物多様性の保全を掲げ、両輪で活動を進めていきたいと考えています。

そのために、資源生産性の向上については、カシオが得意とする小型・軽量・薄型・省電力製品は、投入する資源（部品／材料、動植物由来の材料）が少なく済み、地球温暖化にも生物多様性の保全にも貢献しています。

今後も、

1. 資源生産性を向上させることで、他社製品との優位性を訴求し、ブランド力の向上とともに利益を創出していきます。
 - 新グリーン調達（生物多様性にかかわる確認事項を追加）
 - ペーパーレス商品の拡大（電子辞書、データプロジェクター、デジタルカメラなど）
 - リサイクル（レアメタル・貴金属、プラスチックの検討と推進）
2. 新環境ビジネスとして
 - ペーパーレス文化の構築に寄与する製品や仕組みの導入・自然を慈しむ商品の拡大（アウトドア志向製品：プロトレック、EXILIM G、GPS内蔵デジタルカメラなど）

に取り組むことで、事業貢献につなげていきたいと思っています。

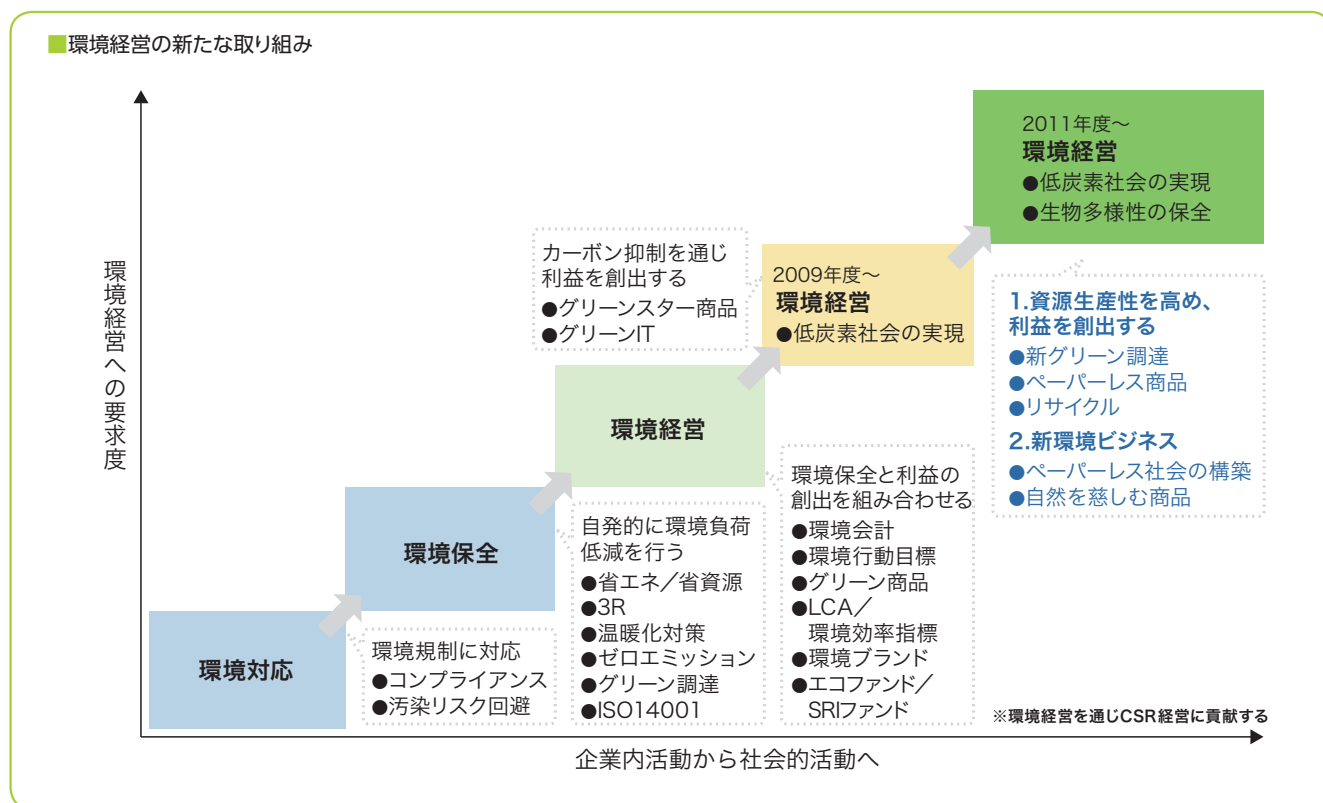


代表取締役副社長 桎尾 幸雄

2011年度は、地球温暖化対策への取り組みとして、すでに環境行動目標として掲げている2020年度30%削減に向けた具体的なアクションプランを策定し、実現に向けた施策を立案することと、生物多様性保全への取り組みとして、3月31日付けで制定した「生物多様性ガイドライン」に基づき、順次、「事業活動における生物多様性にかかわる影響評価」と「グリーン調達基準書の改訂」とその内容に基づく「サプラ

イヤー調査の実施」を行い、「カシオの事業活動が、生物多様性に対して問題の無いこと」を確認していきます。

これらの取り組みを通じ、持続可能な社会の実現とともに、環境先進企業カシオの基盤強化を積極的に進めていきます。



2011年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」

1.東日本大震災後の社会環境変化への対応(緊急施策)

- 全員で創意工夫を図り、事業活動を行う。
- 事業基盤の確保のため、節電に努める。

東京電力、東北電力管内の契約電力500kW以上の大口需要家に該当する拠点では、電気事業法第27条に基づく電力の使用制限を遵守する。

2.温室効果ガス削減の中長期目標達成のための施策検討

- 2005年度比、2020年度CO₂30%削減、および2050年度CO₂80%削減に向けた具体的なアクションプランを策定する。

3.グリーンオフィスとグリーンスター商品開発の推進

- グリーンオフィス実現のためのペーパーレス化を推進する。
- グリーンスター商品開発では、小型、軽量、薄型、省電力技術を強化する。

4.環境経営改善のための戦略立案、推進

- ステークホルダーによる各種調査の精査による課題抽出/施策立案/推進を行う。
- ISO26000への取り組みに着手する。

5.生物多様性保全のための施策検討、推進

- 生物多様性に対する影響評価を実施する。
- グリーン調達基準書への反映とサプライヤー調査を実施する。
- 生物多様性に貢献する商品/サービスによる事業貢献の可能性を検討する。

地球温暖化対策

カシオは、かけがえのない地球を次世代に引き継ぐため、地球温暖化防止に関する中長期目標を策定し、実行しています。

中長期目標策定の考え方

カシオとしては、中長期目標を策定するにあたり、温室効果ガス削減を図るとともに、将来的にカシオグループからの温室効果ガスの排出量をゼロにする、「カーボンニュートラ

ル^{※1}」を目指す事を重要課題と位置付け、下記の環境経営方針を設定しました。

「小型・軽量・薄型・省電力のモノづくり」により、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、カーボンニュートラルな企業を目指します

※1 カーボンニュートラル:弊社の定義により、CO₂排出量と同じ量のCO₂削減、吸収効果を別の手段によりオフセット(相殺)することを意味します。

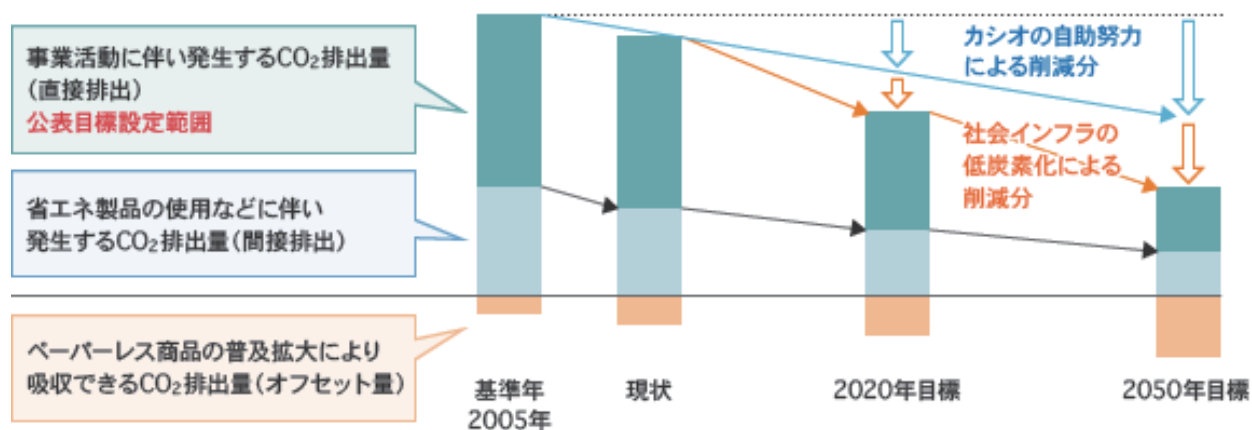
排出削減目標の範囲

中長期目標の策定に際して、国内、海外の生産拠点、オフィス拠点における事業活動に伴う温室効果ガス発生範囲を公表目標設定範囲として定めました。さらに、物流、製品使用、従業員移動、委託生産に伴い発生するCO₂排出量も含めた、カシオグループとしての温室効果ガスの排出総量に対して、データプロジェクター、電子辞書などのペーパーレス

商品に代表される環境適合型製品によるCO₂削減効果などをオフセットとみなすことにより、カーボンニュートラルの実現を目指そうと考えています。

CO₂排出量削減の中には、カシオグループが自効努力で削減する部分に加えて、電力などのエネルギー供給や社会インフラ全般の低炭素化による削減分も含まれています。(下図参照)

CO₂排出量の削減目標



排出総量削減への移行

今回、中長期目標を設定するにあたり、国内外の削減目標、排出量取引制度などでも排出総量を規定しており、カシオとしても温室効果ガスの排出総量を削減する目標を設定する必要があると考えました。

カシオにおいては、国内、海外のオフィス拠点は、従来より温室効果ガスの排出総量を削減目標として設定していまし

たが、今回中長期目標を設定するにあたっては、生産拠点についても国内、海外とも従来の原単位から、排出総量の削減目標を設定しました。

また、中長期目標の基準年度は、弊社の事業構造の変化、データ取得範囲と精度を考慮し、2005年度としています。

カーボンニュートラルの例

今回、カーボンニュートラルについて、環境適合型製品、とりわけペーパーレス社会への移行を促進する製品による温室効果ガス削減への貢献量試算を検討しています。

現在の対象製品としては、データプロジェクターと電子辞

書があります。これらの製品を製造、および使用している際に排出するCO₂の量と、立木伐採をしないですむことでのCO₂の吸収量とを算出し、両者が同じ量になればカーボンニュートラルであるということが出来ます。

中長期目標

カシオグループ 温室効果ガス削減の中長期目標

- **中期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2020年度に30%削減
- **長期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2050年度に80%削減

※事業活動：国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO₂排出は含まない。

中長期目標達成に向けた施策

2020年および、2050年の中長期目標の達成に向けては、「カシオ環境宣言」における5項目のうち、主として温室効果ガス削減の取り組みに関連する下記3項目を着実に推進することとします。

1. CO₂の削減と吸収

カシオは低炭素社会の実現に貢献するために、これまで以上にCO₂を削減・吸収する製品や仕組みづくりに

取り組めます

2. クリーンエネルギーの活用

カシオは人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品や仕組みづくりに取り組めます

3. 事業活動の再生可能エネルギー導入

カシオは太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギーの活用を事業活動に取り入れます

2020年に向けた施策

2020年の中期目標達成に向けては、下記の取り組みを実施検討し、なるべく早い段階で2050年の目標達成の実現可能性が見えるように努力していきます。

1. 東日本大震災後の社会環境変化への対応

- エネルギー問題への対応
- 再生可能エネルギーの導入

2. 製品による環境貢献

- 製品の使用電力削減
- 製品梱包サイズの縮小、最適化
- 太陽電池で動作する製品比率の拡大
- ペーパーレス商品拡充によるCO₂吸収効果(立木伐採の回避など)

3. カーボンオフセットの活用

- 製品に対するカーボンオフセット購入
- 植林／緑化の推進、支援
- 排出量取引／CDM(クリーン開発メカニズム)／JI(共同実施)

4. 事業活動に伴う各工程におけるCO₂排出量削減

- 材料調達／製品製造／輸送・物流／使用／リサイクル・廃棄
- 物流におけるCO₂排出データ取得範囲の拡大、輸送効率向上、モーダルシフト
- 生産設備の省エネ化、生産プロセスの改善

5. 事業所における省エネ／非化石燃料使用の比率拡大

- LED照明の導入
- 太陽光発電パネルの導入
- 効率の良い冷暖房設備の導入

▶▶ グリーンスター商品

従来品よりもさらに高い環境対応を実現する、カシオのグリーンスター商品について紹介します。

カシオグリーンスター商品の考え方

カシオは、商品の環境負荷を最小にするため、企画、デザイン、設計の各側面から環境に配慮した商品開発を推進しています。

1993年から環境適合商品を体系化し促進するため、「製品アセスメント評価」を開始し、新商品を対象に環境への影響を事前評価、基準を満たした商品を「カシオグリーン商品」として認定してきました。2008年度までに売上比率80%を当初の目標に活動してきましたが、2008年度に84%を達

成したため、80%以上を継続推進としました。

目標達成を受け、2009年度からはカシオグリーン商品の中でも特に優れており、持続可能な社会の実現に向けた新たなトレンドをつくる商品を、より厳しく、具体的な評価を経て「カシオグリーンスター商品」として認定しています。

さらに、お客様にご理解いただけるよう、グリーンスター認定商品のカタログやパッケージなどで環境に配慮した点を記載していきます。

シンボルマーク

「グリーンスターシンボルマーク」は「カシオグリーンスターマーク運用マニュアル」に基づき厳格に運用されています。



このマークは、グリーンスターコンセプトに基づき開発された商品であることを表わします。

カシオグリーンスター商品の紹介

2010年度にカシオグリーンスター商品に認定された商品(シリーズ)を紹介します(写真は一例です)。

■電卓



DS-2DT



環境仕様

- ソーラー電池を使用
- 再生プラスチックを40%以上使用
(プラスチック総重量比)

■電子辞書



XD-B8500(Bシリーズ)



環境仕様

- パッケージの小型化により輸送効率を36%向上
(当社 XD-SP600と比較)

■デジタルカメラ



EX-Z3000



環境仕様

- CIPA規格による1枚あたりの消費電力を44%削減
- 21%軽量化
- パッケージの小型化により輸送効率を59%向上(当社EX-Z1200と比較)

■データプロジェクター



XJ-M255(Mシリーズ)



環境仕様

- 光源に水銀を使用しておりません
- 使用時の消費電力を21%削減
(当社XJ-S68と比較)
- パッケージの小型化により輸送効率を30%向上(当社XJ-S68と比較)
- 省エネ・省資源設計・水銀フリーランプ
(エコマーク認証取得 No.10145008,10145009)

■電子楽器



AP-420



環境仕様

- 使用時の消費電力を78%削減
(当社AP-400と比較)

■ウォッチ



OCW-T1000



環境仕様

- ソーラ電池の採用

■ページプリンタ



GE5000



環境仕様

- 使用時の消費電力を47%削減
(TEC値で当社N3600と比較)
- エコマーク認証取得
No.07122013

■ハンディターミナル



IT-300



環境仕様

- 26%の小型化
- 17%の軽量化(当社DT-500と比較)
- コード類には特定有害物質PVCを使用しておりません

■カシオグリーンスター商品の売上比率の実績と目標

2009年度にカシオグリーンスター商品の売上比率目標を30%(2012年度)として推進を開始し、2010年度の実績が42%となり、2年前倒しで目標を達成しました。

2011年度からは、新たに目標設定を行い、さらなる向上を目指して推進していきます。

■グリーンスター商品拡大のコンセプトと設定基準

グリーンスター商品の拡大に向けて、商品のライフサイクル各ステージごとの取り組みを強化し、全ステージで環境

に与える影響を抑える「グリーンスターコンセプト」を掲げ、活動しています。

■カシオグリーンスターコンセプトイメージ図



■グリーンスター商品・グリーン商品のアセスメント項目

グリーン商品

下記、グリーン商品評価で一定基準をクリアした商品

グリーンスター商品

30%目標

下記、グリーン商品評価の一定基準をクリアし、グリーンスター商品評価に該当した商品

■各商品の評価項目

グリーン商品評価
1. 再資源化の促進(材料表示)
2. リサイクル設計
3. 単一素材部品への分離
4. 再資源化の向上
5. 資源の減容化
6. 資源の減量化
7. 省エネ化
8. 化学物質の使用規制
9. 電池の再資源化
10. 電池のリサイクル表示
11. 法規制準拠
12. 単一分別・分解
13. 梱包材の使用規制
14. 自然環境保護
100点満点中90点以上

※ただし、一部品目でグリーンスター認定基準に変動あり。
※環境の変化に伴い定期的に基準を見直します。

グリーンスター商品評価
1. 使用時の消費電力を20%以上削減
2. 太陽電池使用とエコマーク取得(電卓)
3. 太陽電池使用(時計)
4. 10年バッテリー搭載(時計)
5. 本体体積を20%以上削減
6. 重量を20%以上削減
7. 個装箱の小型化により積載率を20%以上向上
8. 再生プラスチックを重量比30%以上使用
9. バイオプラスチックを重量比25%以上使用
10. 特定有害化学物質廃止(塩ビ)
11. LCA環境影響評価で10%以上の改善
12. 製品環境効率で10%以上の改善
13. 環境性能に大きく貢献する機能/サービス(上記以外)
グリーン商品基準を満たし、上記項目に該当した場合

▶▶ 生物多様性

カシオの生物多様性を保全する取り組みについて紹介します。

カシオの生物多様性保全への思い

2010年10月に、名古屋で生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)が開催されました。地球上の生きとし生けるものの「命」にかかわる問題を解決するための重要な会議で、

- ・新戦略計画(2020年)、愛知目標(2050年)の採択
- ・遺伝資源のアクセスと利益配分に関する名古屋議定書が採択されました。

カシオでは、「環境行動目標」に定めた第1ステップとしてカシオグループ全体の「生物多様性ガイドライン」を2011年

3月に制定しました。引き続き、生物多様性・生態系サービスの保全のため、第2ステップ以降の活動に取り組んでいきます。

- **第1ステップ**：カシオ生物多様性活動方針およびガイドラインを制定する……今回制定
- **第2ステップ**：すべての事業領域において生物多様性影響度評価を行う(目標:2011年度)
- **第3ステップ**：カシオの生物多様性保全を実現する施策テーマを実行する(目標:2012年度)

カシオグループ生物多様性ガイドライン

カシオグループ生物多様性ガイドライン

基本方針

カシオグループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受けて成立し、また、生物多様性に影響を与えている」との認識にたち、生物多様性の保全活動を地球温暖化防止への取り組みと並ぶ重要な環境活動として位置づけ、環境経営に取り込み、推進体制を構築したうえで、持続可能な社会の実現のため、グループをあげて取り組みます。

具体的な取り組み

1. (事業活動) 自然の摂理や伝統に学び、その知恵をいかした技術開発を行い、ユーザーの自然愛護の精神を喚起する製品やサービスを創造し提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
 - ・ペーパーレス社会の構築を促進します。
 - ・独自の技術開発により省資源化へ貢献します。
 - ・自然を慈しむ商品開発を行います。
2. (影響評価) 研究／開発、設計、資材調達、製造、物流、販売、製品使用、廃棄、リサイクル等の事業活動、及び事業所や工場立地において、生物多様性に与える影響の調査・分析を行い、改善する施策を定め、影響の大きいもの、効果の高いものから実施していきます。
 - ・生態系サービスを利用／使用している部材(皮革、木材、紙等)、素材(鉱物資源等)の適正な調達に積極的に取り組みます。
 - ・製品を構成する部材／素材レベルでの生態系への配慮を確認するため、サプライチェーンを通じたアンケート調査を実施します。
 - ・カシオグループとしての影響評価手法(チェックシート、指標導入)を確立します。
3. (情報開示) 環境活動の成果を積極的に開示し、社会の生物多様性への意識向上に努めます。
4. (社会連携) NPO/NGO、行政機関、地域住民等による生物多様性保全に貢献する活動を積極的に支援します。
5. (全員参加) 全従業員に対して、生物多様性の保全に対する理解を高め、自主的な活動を実践していくための教育を行い、全員参加の活動をめざします。

2011年3月31日

環境保全委員会 委員長

榎尾 幸雄

2010年度の生物多様性保全活動

公益財団法人「日本野鳥の会」主催の展示会に協賛

カシオ計算機は2010年11月12日～21日まで東京で開催された「第3回 いきものつながりアート展」、2010年11月27日～12月6日まで長崎で開催された「いきものつながりアート展 in 長崎」に協賛しました。

展示期間中は2会場で、延べ3,000名を超える方々にご来場いただきました。

私たちカシオグループは3,000万種ともいわれる地球上の多様な「いきものつながり」、生物多様性を支える活動に取り組んでいます。

多くの方々にその活動を知っていただくとともに、すべてのかけがえのないいのちを守り、その恵みを受け続けていけるように、グループ一丸となって取り組みます。



コラボレーションコーナー（東京）での展示



いきものをデザインしたスタンドグラスを屋外展示（長崎）

2011年度より開始する活動

・美しい多摩川フォーラム

経済、環境、教育文化を運動の3本柱に据え、美しい多摩

づくりを目指す『美しい多摩川100年プラン』への支援を始めます。

継続して支援を行っている活動

・WWFジャパン

カシオは、人と自然が調和して生きられる未来を目指して活動するWWFジャパンの使命と行動原則に賛同し、法人会員、またライセンサーとしてWWFジャパンを応援しています。

・アイサーチ・ジャパン

カシオは、1994年に日本で開催された「第4回国際イルカ・クジラ会議」より、“G-SHOCK”と“Baby-G”の協賛モデルを販売し、売上金の一部を「アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）」に寄付することで、世界各地のイルカ・クジラに関する教育・研究活動を支援しています。



「国際イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」モデル